

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月24日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田敏宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 取締役 池田正己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 取締役 池田正己

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	28,933	30,228	33,336	61,701	68,243
経常利益又は 経常損失() (百万円)	9	1,070	1,107	2,856	3,991
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	149	1,203	366	2,404	3,095
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	180	2,390	1,135	3,431	5,561
純資産額 (百万円)	44,301	49,444	52,940	47,913	52,199
総資産額 (百万円)	104,090	106,670	109,669	106,328	111,136
1株当たり純資産額 (円)	6,929.10	7,750.69	8,248.34	7,467.52	8,136.36
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額() (円)	24.87	200.54	61.11	400.74	515.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	43.6	45.1	42.1	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,136	1,084	1,828	6,477	8,499
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,646	20	612	1,393	142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,642	2,062	1,960	5,182	6,005
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,037	3,373	6,469	4,208	7,286
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,223 (904)	3,407 (940)	3,399 (909)	3,178 (957)	3,255 (904)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	2,659	2,947	3,015	5,784	6,224
経常利益 (百万円)	801	1,070	1,219	2,000	2,440
中間(当期)純利益 (百万円)	617	733	794	2,076	1,569
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	41,661	44,055	46,641	43,310	45,262
総資産額 (百万円)	86,406	85,228	89,471	85,107	88,567
1株当たり配当額 (円)				50	50
自己資本比率 (%)	48.2	51.7	52.1	50.9	51.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	44 (0)	46 (0)	41 (1)	45 (0)	41 (0)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,124 (615)
レストラン事業	143 (228)
その他	132 (66)
合計	3,399 (909)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	41(1)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)ホテルオークラ東京、HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)JALホテルズ及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、ホテルオークラ東京労働組合、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、消費税引上げに伴う前期末の駆け込み需要の反動によるマイナス成長からの回復が低調に推移し、結果上半期のGDPは前年比マイナスとなりました。

ホテル業界におきましては、円安を背景に訪日外国人数が順調に増加しており宿泊需要は堅調であるものの、内需の回復が低調であることから、宴会等の需要が伸び悩んでおり、いまだ不透明な経営環境が継続しております。

このような状況のもと、当グループにおきましては、昨年導入いたしました新顧客プログラム「One Harmony」の会員規模の更なる拡大により、ホテルマーケティング活動のインフラ基盤整備を図るとともに、更なる商品競争力強化をめざし、ホテルオークラ東京の本館建替事業の推進にかかる方針を決定し、再開発計画を対外発表いたしました。

新規事業展開につきましては、(株)JALホテルズ運営で、2014年ホテルニッコー広州、2015年にホテルニッコー蘇州、2017年にホテルニッコーバンコクの開業を予定しており、(株)ホテルオークラ運営では2018年にマニラで新ホテルの開業を予定しております。

引き続き「優良な国際ホテルチェーンの確立」へ向けて、国内外問わず積極的に開発案件の獲得に注力してまいります。

当中間連結会計期間においては、前年度下期に(株)ホテルオークラ東京ベイが連結子会社となりましたことにより、売上高は33,336百万円となり、前年同期と比べ3,108百万円(10.3%)の増収となりました。営業利益は1,245百万円となり、前年同期と比べ137百万円の増加となりました。この結果、経常利益は1,107百万円、中間純利益は366百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル事業につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により宴会部門の売上が低調に推移する一方、宿泊部門では、訪日外国人観光客の増加等により安定的な需要が見込めるなか、稼働率を維持しながら客室単価を上昇させることに努めてまいりました。また、(株)ホテルオークラ東京ベイが連結子会社となりましたことにより、売上高は29,881百万円、前年同期と比べ10.5%の増収、営業利益につきましては、1,339百万円と、前年同期と比べ174百万円の増益となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズが3件の新規受託先を獲得したことが大きく影響し、売上高は2,032百万円となり、前年同期と比べ7.6%の増収、営業損益につきましては、69百万円の損失となり前年同期と比べ4百万円悪化いたしました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズが大型客船艦装工事を受注するなど外部顧客に対する販売が増加したことにより、売上高は1,422百万円となり、前年同期と比べ9.4%の増収となりました。また、営業損益は、海外における家具・装備品類に係る調達業務の増加等に伴い営業費用が増加した為、19百万円の損失となり、前年同期と比べ15百万円悪化いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,469百万円となり、前年同期と比較し3,095百万円（91.7%）増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,828百万円となり、前年同期と比較して744百万円の増加となりました。

これは主に前年同期と比較して、仕入債務の増減額が657百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は612百万円となり、前年同期と比較して591百万円の増加となりました。

これは主に前年度において、投資有価証券清算配当金の受入による収入が342百万円あった他、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が240百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,960百万円となり、前年同期と比較して101百万円の減少となりました。

これは主に短期借入金の純増減額671百万円の減少、長期借入金による収入770百万円の減少及び社債の償還による支出350百万円の増加により使用した資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出1,260百万円の減少及び自己株式の取得による支出674百万円の減少により使用した資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	29,881	110.5
レストラン事業	2,032	107.6
その他	1,422	109.4
合計	33,336	110.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、内需の回復ペースが当初想定より鈍化していることに加え、欧州経済の不透明感の増大、米国金融政策が新興国に与える影響等、国内外ともに不透明感が強く、予断を許さぬ状況が続くものと思われま。

ホテル業界におきましては、当面の円安傾向により訪日外国人客数の増加による宿泊需要が見込まれておりますが、内需に依存する宴会需要等は依然低迷しており、厳しい経営環境が続くと思われま。

このような状況の下、既存事業の商品力、マーケティング力を強化することで、競争力の更なる向上を図るとともに、新規事業の獲得強化に注力し、オークラグループ経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,467百万円減少し109,669百万円となりました。流動資産は1,630百万円減少し15,813百万円となりました。これは現金及び預金や売掛金が減少した影響です。固定資産は167百万円増加し93,844百万円となりました。これは有形固定資産が943百万円減少する一方、投資有価証券の有価証券評価差額が1,376百万円増加したことが主な要因です。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,208百万円減少し56,728百万円となりました。有利子負債が前期比1,546百万円減少し、未払法人税が687百万円減少したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、52,940百万円となり前連結会計年度末に比べて741百万円増加いたしました。少数株主持分を除いた自己資本は49,490百万円、その比率は45.1%となり、1.2ポイント改善いたしました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は33,336百万円と前期比10.3%、3,108百万円の増収となりました。これは㈱ホテルオークラ東京ベイが子会社として連結売上加わったことが主な要因です。

営業利益は1,245百万円と前期比12.4%、137百万円の増益となりました。

営業外損益では、㈱ホテルオークラ東京ベイが持分から外れたことで、持分法投資損益が利益から損失に転じ、営業外収益の為替差益が減少となりました。この結果、経常利益は1,107百万円となり、前期比3.5%、37百万円の増益となりました。

特別利益は、受取補償金10百万円であり、特別損失は固定資産除却損50百万円であります。

この結果、税金等調整前中間純利益は1,067百万円となり、中間純利益は前期比69.5%減の366百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、今後、行政との協議により開発許認可が得られることを前提として、東京都港区虎ノ門に所在するホテルオークラ東京の本館建替事業の推進にかかる方針を決定いたしました。

本事業計画には、ホテル、オフィス及び駐車場等の建設が含まれ、客室数としては約550室、2棟のうち高層棟にはオフィスを配置する予定です。

また、当該工事については、平成28年4月に着手し、平成31年2月に完了する予定であり、セグメントとしては主にホテル事業に該当します。

なお、資金調達方法については、自己資金及び借入金を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

当社はホテル棟及びオフィス棟の新設計画に伴い、平成27年9月にホテルオークラ東京本館の解体工事に着手することを予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1.2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社株式の譲渡又は取得について、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		6,000,000		3,000		600

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	496	8.3
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,771	46.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,286	6,469
売掛金	4,924	4,312
たな卸資産	1,014	976
繰延税金資産	1,011	799
その他	3,264	3,304
貸倒引当金	57	48
流動資産合計	17,444	15,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 87,249	1 86,650
減価償却累計額	64,569	65,067
建物及び構築物（純額）	22,679	21,583
機械装置及び運搬具	2,588	2,571
減価償却累計額	2,338	2,333
機械装置及び運搬具（純額）	249	237
工具、器具及び備品	16,083	16,059
減価償却累計額	13,681	13,652
工具、器具及び備品（純額）	2,401	2,407
土地	1 56,349	1 56,334
リース資産	627	715
減価償却累計額	284	335
リース資産（純額）	343	379
建設仮勘定	160	296
有形固定資産合計	82,183	81,239
無形固定資産		
のれん	676	492
その他	314	322
無形固定資産合計	990	814
投資その他の資産		
投資有価証券	4,884	6,198
長期貸付金	19	12
繰延税金資産	1,199	1,225
その他	4,458	4,418
貸倒引当金	58	65
投資その他の資産合計	10,502	11,789
固定資産合計	93,676	93,844
繰延資産		
社債発行費	15	10
繰延資産合計	15	10
資産合計	111,136	109,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316	1,030
短期借入金	1,500	2,030
1年内返済予定の長期借入金	1 4,755	1 5,800
1年内償還予定の社債	1 800	1 200
未払金	1,988	1,626
未払法人税等	1,046	359
未払消費税等	258	538
賞与引当金	762	692
その他	6,842	6,752
流動負債合計	19,268	19,029
固定負債		
社債	1 1,200	1 1,100
長期借入金	1 11,144	1 8,722
繰延税金負債	1,042	1,535
役員退職慰労引当金	375	353
商品券回収損引当金	29	29
退職給付に係る負債	3,640	3,691
再評価に係る繰延税金負債	17,923	17,923
その他	4,313	4,343
固定負債合計	39,668	37,699
負債合計	58,937	56,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	600	600
利益剰余金	11,707	11,713
株主資本合計	15,307	15,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541	2,426
土地再評価差額金	32,313	32,313
為替換算調整勘定	156	79
退職給付に係る調整累計額	501	484
その他の包括利益累計額合計	33,510	34,176
少数株主持分	3,381	3,450
純資産合計	52,199	52,940
負債純資産合計	111,136	109,669

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,228	33,336
営業費用	1 29,120	1 32,091
営業利益	1,108	1,245
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	18	22
為替差益	40	18
未回収利用券受入益	17	14
持分法による投資利益	70	
その他	27	31
営業外収益合計	178	90
営業外費用		
支払利息	138	110
持分法による投資損失		55
その他	77	62
営業外費用合計	216	228
経常利益	1,070	1,107
特別利益		
投資有価証券清算益	342	
負ののれん発生益	259	
受取補償金	-	10
特別利益合計	601	10
特別損失		
固定資産除却損	2 7	2 50
退職給付会計に係る原則法変更時差異	143	
特別損失合計	150	50
税金等調整前中間純利益	1,521	1,067
法人税、住民税及び事業税	202	388
法人税等調整額	83	163
法人税等合計	118	552
少数株主損益調整前中間純利益	1,403	515
少数株主利益	200	148
中間純利益	1,203	366

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,403	515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	885
退職給付に係る調整額		16
為替換算調整勘定	663	274
持分法適用会社に対する持分相当額	12	7
その他の包括利益合計	987	620
中間包括利益	2,390	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,998	1,032
少数株主に係る中間包括利益	391	103

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	600	8,912	12,512
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	600	8,912	12,512
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
中間純利益			1,203	1,203
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			903	903
当中間期末残高	3,000	600	9,815	13,415

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	863	32,313	884		32,292	3,108	47,913
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	863	32,313	884		32,292	3,108	47,913
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
中間純利益							1,203
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	311		484		795	168	627
当中間期変動額合計	311		484		795	168	1,530
当中間期末残高	1,175	32,313	400		33,088	2,939	49,444

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	600	11,707	15,307
会計方針の変更による累積的影響額			60	60
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	600	11,647	15,247
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
中間純利益			366	366
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			66	66
当中間期末残高	3,000	600	11,713	15,314

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,541	32,313	156	501	33,510	3,381	52,199
会計方針の変更による累積的影響額							60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,541	32,313	156	501	33,510	3,381	52,138
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
中間純利益							366
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	885		236	16	665	69	735
当中間期変動額合計	885		236	16	665	69	802
当中間期末残高	2,426	32,313	79	484	34,176	3,450	52,940

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,521	1,067
減価償却費	1,279	1,345
のれん償却額	183	183
負ののれん発生益	259	-
引当金の増減額（ は減少）	192	89
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	76
受取利息及び受取配当金	22	26
支払利息	138	110
為替差損益（ は益）	5	3
持分法による投資損益（ は益）	70	55
固定資産除却損	7	50
受取補償金	-	10
投資有価証券清算益	342	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,216	601
たな卸資産の増減額（ は増加）	14	33
仕入債務の増減額（ は減少）	943	286
その他	1,076	87
小計	1,805	3,022
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	166	111
補償金の受取額	-	10
法人税等の支払額	580	1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	36	-
投資有価証券清算金の受取による収入	342	-
貸付けによる支出	9	0
貸付金の回収による収入	14	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	240	-
有形固定資産の取得による支出	544	565
敷金保証金の増加額による支出	0	15
敷金保証金の減少額による収入	9	15
その他	35	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,201	530
長期借入れによる収入	800	30
長期借入金の返済による支出	2,666	1,406
社債の償還による支出	350	700
自己株式の取得による支出	674	-
配当金の支払額	300	300
少数株主への配当金の支払額	10	33
リース債務の返済による支出	61	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,062	1,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	74
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	834	817
現金及び現金同等物の期首残高	4,208	7,286
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,373	1 6,469

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

21社

連結子会社の名称

㈱ホテルオークラ東京

㈱ホテルオークラ神戸

㈱ホテルオークラエンタープライズ

㈱ホテルオークラスペースソリューションズ

㈱ホテルオークラ札幌

㈱ホテルオークラ福岡

㈱ホテルオークラ東京ベイ

㈱筑波学園ホテル

㈱オレンジマーケティングサービスジャパン

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

㈱JALホテルズ

㈱ホテル日航大阪

新日航ホテル㈱

エアポートホテル運営企画㈱

Hotel Nikko (U.S.A.), Inc.(在外子会社)

Hotel Nikko of San Francisco, Inc.(在外子会社)

㈱かずさアカデミアパーク

その他4社

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Nikko Hotel Management(Thailand) Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

6社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)アオイ・インベストメント札幌

(株)京都ホテル

(株)海老名第一ビルディング

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Nikko Hotel Management(Thailand) Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、Hotel Nikko(U.S.A.),Inc.、Hotel Nikko of San Francisco,Inc.、及びHotels Nikko,S.A.De C.V.、その他2社については、中間決算日が6月30日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、中間決算日が8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、連結中間決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間または13年間で均等償却しております。

(9)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を改正前期間定額基準から改正後期間定額基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円増加し、利益剰余金が60百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益へ与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	12,649 百万円	12,266 百万円
土地	56,159 "	56,159 "
計	68,809 百万円	68,426 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金	8,113 百万円	7,398 百万円
(うち、長期借入金)	4,734 "	4,208 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	3,378 "	3,190 "
社債	1,400 "	1,300 "
(うち、社債)	1,200 "	1,100 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	9,513 百万円	8,698 百万円

2 偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	1 百万円	0 百万円
(株)アオイ・インベストメント札幌	550 "	525 "
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	53 "	45 "

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
料飲材料費	2,989 百万円	3,330 百万円
その他材料費	4,890 "	5,570 "
人件費	10,093 "	11,060 "
賞与引当金繰入額	526 "	531 "
役員退職慰労引当金繰入額	35 "	44 "
退職給付費用	336 "	344 "
減価償却費	1,279 "	1,345 "

2 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	1 百万円	38 百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
工具、器具及び備品	5 "	10 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	300	50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000			6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	300	50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,373 百万円	6,469 百万円
現金及び現金同等物	3,373 百万円	6,469 百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,849	9,301	5,547
工具、器具及び備品	197	185	11
その他	54	54	
合計	15,100	9,541	5,558

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	14,849	10,060	4,788
工具、器具及び備品	119	114	5
合計	14,968	10,175	4,793

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	813	817
1年超	5,109	4,699
合計	5,922	5,516

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	402	405
減価償却費相当額	391	385
支払利息相当額	78	69

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・一部のリース物件について、リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1,802	1,800
1年超	7,613	6,715
合計	9,416	8,515

(注) 主なものは(株)ホテルオークラ神戸、(株)ホテルオークラ札幌の土地及び(株)JALホテルズの土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,286	7,286	
(2) 売掛金	4,924	4,924	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,754	2,754	
子会社株式及び関連会社株式	748	1,605	856
資産計	15,714	16,570	856
(1) 買掛金	1,316	1,316	
(2) 短期借入金	1,500	1,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,755	4,755	
(4) 1年内償還予定の社債	800	800	
(5) 未払金	1,988	1,988	
(6) 社債	1,200	1,200	
(7) 長期借入金	11,144	11,162	18
負債計	22,703	22,722	18

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,469	6,469	
(2) 売掛金	4,312	4,312	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,130	4,130	
子会社株式及び関連会社株式	703	1,759	1,056
資産計	15,616	16,672	1,056
(1) 買掛金	1,030	1,030	
(2) 短期借入金	2,030	2,030	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,800	5,800	
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	
(5) 未払金	1,626	1,626	
(6) 社債	1,100	1,100	
(7) 長期借入金	8,722	8,753	30
負債計	20,509	20,539	30

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式		
その他有価証券	588	588
子会社株式及び関連会社株式	793	775

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,723	412	2,311
小計	2,723	412	2,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	30	36	6
小計	30	36	6
合計	2,754	449	2,305

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,100	412	3,688
小計	4,100	412	3,688
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	30	36	6
小計	30	36	6
合計	4,130	449	3,681

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レスト ラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,038	1,889	28,927	1,300		30,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102		102	443	545	
計	27,140	1,889	29,030	1,744	545	30,228
セグメント利益 (は損失)	1,164	64	1,099	4	12	1,108
セグメント資産	105,866	824	106,691	1,025	1,046	106,670
セグメント負債	56,766	254	57,020	831	626	57,226
その他の項目						
減価償却費	1,258	22	1,280	8	9	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	517	31	549	0	4	545

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,046百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 626百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 9百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラ ン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,881	2,032	31,914	1,422		33,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	11	106	418	524	
計	29,977	2,043	32,020	1,840	524	33,336
セグメント利益 (は損失)	1,339	69	1,270	19	5	1,245
セグメント資産	108,417	1,069	109,487	953	771	109,669
セグメント負債	55,301	283	55,585	996	147	56,728
その他の項目						
減価償却費	1,325	21	1,347	7	9	1,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705	0	706	6	13	700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 771百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額147百万円の内、 605百万円はセグメント間取引の消去、752百万円は退職給付に係る負債であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 9百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 13百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
26,820	2,574	833	30,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
77,344	5,032	82,376

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
29,710	2,692	933	33,336

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
76,561	4,678	81,239

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当中間期償却額	183		183			183
当中間期末残高	860		860			860

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当中間期償却額	183		183			183
当中間期末残高	492		492			492

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
負ののれん発生益	259		259			259

負ののれん発生益を認識する要因となった主な事象の概要

ホテル事業：平成25年3月29日にHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.が自己株式を取得致しました。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	8,136円36銭	8,248円34銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	52,199	52,940
普通株式に係る中間期末(期末) 純資産額(百万円)	48,818	49,490
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,381	3,450
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)普通株式の数 (千株)	6,000	6,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	200円54銭	61円11銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,203	366
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	1,203	366
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。
この結果、当中間連結会計期間の1株あたり純資産額が10円8銭減少しております。なお、1株当たり中間
純利益金額へ与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,816	3,226
売掛金	1,519	1,238
短期貸付金	1,655	2,266
その他	563	533
流動資産合計	7,555	7,265
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,067	9,789
土地	54,780	54,780
その他（純額）	387	482
有形固定資産合計	1 65,236	1 65,053
無形固定資産	137	150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055	4,432
関係会社株式	12,215	12,205
関係会社長期貸付金	334	316
その他	475	494
貸倒引当金	457	457
投資その他の資産合計	15,623	16,991
固定資産合計	80,997	82,194
繰延資産	15	10
資産合計	88,567	89,471
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,660	5,914
1年内返済予定の長期借入金	1 4,362	1 4,605
1年内償還予定の社債	1 800	1 200
未払金	641	789
未払法人税等	768	159
賞与引当金	56	54
その他	574	791
流動負債合計	11,864	12,513
固定負債		
社債	1 1,200	1 1,100
長期借入金	1 8,432	1 6,983
繰延税金負債	575	1,033
退職給付引当金	257	228
役員退職慰労引当金	261	254
再評価に係る繰延税金負債	17,923	17,923
その他	2,791	2,792
固定負債合計	31,441	30,315
負債合計	43,305	42,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	5,354	5,848
利益剰余金合計	7,804	8,298
株主資本合計	11,404	11,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,544	2,430
土地再評価差額金	32,313	32,313
評価・換算差額等合計	33,857	34,743
純資産合計	45,262	46,641
負債純資産合計	88,567	89,471

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	2,947	3,015
営業費用	4 1,832	4 1,739
営業利益	1,115	1,276
営業外収益	1 68	1 44
営業外費用	2 114	2 101
経常利益	1,070	1,219
特別損失	3 0	3 1
税引前中間純利益	1,069	1,217
法人税、住民税及び事業税	343	411
法人税等調整額	6	11
法人税等合計	336	423
中間純利益	733	794

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	4,084	6,534	10,134
当中間期変動額								
剰余金の配当						300	300	300
中間純利益						733	733	733
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計						433	433	433
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	4,518	6,968	10,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	862	32,313	33,175	43,310
当中間期変動額				
剰余金の配当				300
中間純利益				733
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	311		311	311
当中間期変動額合計	311		311	744
当中間期末残高	1,173	32,313	33,486	44,055

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	5,354	7,804	11,404
当中間期変動額								
剰余金の配当						300	300	300
中間純利益						794	794	794
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計						494	494	494
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	5,848	8,298	11,898

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,544	32,313	33,857	45,262
当中間期変動額				
剰余金の配当				300
中間純利益				794
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	885		885	885
当中間期変動額合計	885		885	1,379
当中間期末残高	2,430	32,313	34,743	46,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

(3)ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	9,590 百万円	9,320 百万円
土地	54,714 "	54,714 "
計	64,305 百万円	64,035 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
長期借入金	6,105 百万円	5,524 百万円
(うち、長期借入金)	2,982 "	2,589 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	3,122 "	2,935 "
社債	1,400 "	1,300 "
(うち、社債)	1,200 "	1,100 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	7,505 百万円	6,824 百万円

3 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(株)ホテルオークラ エンタープライズ(連帯債務)	8 百万円	5 百万円
(株)アオイ・インベストメント札幌	550 "	525 "
(株)ホテルオークラ新潟(連帯保証)	53 "	45 "

(2) 土地建物のオペレーティング・リース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	10,169 百万円	9,528 百万円
(株)JALホテルズ	110 "	110 "

(3) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(株)ホテルオークラ東京	236 百万円	242 百万円

(4) 敷金流動化に伴う代預託手数料に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	9 百万円	6 百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	17 百万円	12 百万円

2 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	85 百万円	76 百万円
社債利息	6 "	4 "

3 特別損失のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	0 百万円	1 百万円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	366 百万円	321 百万円
無形固定資産	5 "	16 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	1,605	447
計	1,157	1,605	447

当中間会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	1,759	602
計	1,157	1,759	602

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
子会社株式	10,431	10,431
関連会社株式	626	626
計	11,058	11,058

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第71期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月25日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

株式会社ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 桐 光 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

株式会社ホテルオークラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。